

## 関電の経営に口挟む毎日新聞のごうまん！

毎日新聞はその社説で、関西電力の高浜 3、4号機の運転再開について、いつもの決まりきった嫌味としか取れない記事を掲載した。こともあろうに、事故が起きたら会社が潰れるかもしれないなど脅かし同然のことをいいつつ、会社の経営の根幹に障ることを平然と述べている。出過ぎた振る舞いではないだろうか。

### 社説「原発再稼働に頼る関電 持続可能な経営なのか」に反論

—毎日新聞 2017年5月25日—

原子力規制委員会は福井県の関西電力大飯原発3、4号機の安全審査で、新規制基準に合格したことを示す審査書を正式決定した。

関電の原発では、同県の高浜4号機が今月再稼働した。高浜3号機も来月再稼働する。

地元同意が得られれば、年内にも原発4基が稼働する。関電は最終的に、老朽原発3基を含め福井県内に所有する9基を再稼働させる方針だ。大手電力会社の中でも原発回帰の姿勢が際立つ。

『だが、事故に備えた自治体の住民避難計画は不十分なままだ。』

大飯原発と高浜原発は十数キロしか離れていない。自然災害などで過酷事故が同時発生すれば、対応は一層困難になる。原発集中立地の問題は規制委も今まで真剣に検討してこなかった。そうした状況にもかかわらず、関電が原発再稼働を相次いで進めることは、認めがたい。』【反論1参照】

関電は、火力発電の燃料費削減による収支改善で、電気料金を値下げるといふ。短期的に見れば、確かにその通りだろう。しかし、『原発に頼るばかりで持続可能な経営と言えるのか、大いに疑問がある。東日本大震災前、関電は発電量に占める原発比率が

5割を占め、電力会社で最も高かった。震災後はその分、火力発電の燃料費がかさんだ。電気料金を2度値上げし、顧客離れを招いた。岩根茂樹社長は「最大の経営戦略は再稼働」と語る。』【反論2参照】

『だが、風力や太陽光発電のコストは低下し続けており、世界のエネルギー投資は再生可能エネルギーに集中するようになった。一方で先進国の原子力産業は斜陽化している。』【反論3参照】

安倍政権も長期的には、原発依存度を引き下げる方針だ。そもそも、老朽原発の安全対策費が想定を上回るかもしれない。『大事故を起こせば、会社の存続すら危うくなる。』

原発に左右されない経営体制の構築こそが、関電にとっても長期的な利益にならないか。』【反論4参照】大阪市と京都市は「経営体質の強化と安定化につながる」として、脱原発依存を関電の株主総会で提案してきた。

大飯原発では今後、地元同意手続きが焦点となる。事故の影響を考えれば、同意の範囲を立地自治体に限らず、避難計画の策定が義務づけられた原発30キロ圏に拡大すべきだ。

(赤字部分の反論を下記に示す)

## 記事に対する反論：関電の経営に口をはさむ毎日は傲慢だ

大新聞が“言論の自由”の名のもとに、他社の経営に口出しするのは許されるものだろうか。その会社が、毎日の許しがたいかつての“西山事件”を理由に廃刊することをこのような形で

口出しされたら、毎日はどうするのだろうか。風評被害を煽るとか、言葉狩りで人を貶めるとか、マスコミの社会正義に反することは多々あるが、それをとがめる効果的手段は存在しない。

マスコミの横暴は野放し状態である。

異常な状態だと思いつつ、多くの人は諦めている。巧妙な仕返しを受けることを恐れているから。失言した政治家は謝罪を余儀なくされるか、職責を辞任している場合も珍しくない。これが言論の自由の結果だとすると、その正常化を目指して“言論抑制法”なる法律を作ったほうがよいのではないか。日刊新聞法の株式非公開は差別的の特権であり、そこから手をつけていった方がよい。

この社説はそんな傲慢さを振りかざしたものであるが、その内容に数点誤解と思われる点が見られるので以下に指摘しておきたい。

### 【反論 1】 住民避難計画は充実している

住民避難計画の必要性は当然として、何時必要かは、原子炉が持つ安全性の程度に依存する。新規制基準に基づいて安全対策を施した原子炉の炉心溶融頻度は1万年に一度であるから時間的には余裕があること、もし溶融事故が起きても放射性物質の環境放出は福島事故の百分の一に抑えられるので、住民避難を急ぐ必要はなく、自宅退避が良策である。避難は環境放出量の実測結果がよほどの場合に行うものである。今のままでよいということではないが、避難計画は訓練しながら改善、充実させていけばよいのであって完全であることは再稼働の必須の条件にはならない。そのために定期的な訓練が義務付けられているのである。

### 【反論 2】 原発は持続可能な経営を支える資源

何故電力会社は原発の運転再開を懇望するか。それは経済性に優れているからである。識者とおぼしき人が、原発コストの優位性を否定して反原発を示唆するが、額面通りには信用できない。運転再開だと値下げすると宣言しているのがその証拠ではないか。反原発の色めがねで原発を不当に評価するのは新聞のすること

ではないだろう。

### 【反論 3】 世界で原子力は拡大している

エネルギー投資は再生可能エネルギーに集中するようになったとしているが、温室効果ガス削減にむけ需要が増えていることによる。しかしながら、間欠性、希薄性などから限度があるろう。

一方、スリーマイルアイランド原発は低価格のシェールガスに負けたのであって、再生エネルギーへの集中によるものではない。

これらのことを捉えて、原子力産業の斜陽化を叫びたいのかもしれないが、スリーマイルアイランド原発のように個別の理由で廃炉になったものもあり、一概に原子力産業が斜陽化とはいえない。世界では2030年には現在の400基体制から800基体制に発展するといわれている。

毎日が何時までも揚げ足を取り続けているうちに、日本は中国とロシアに世界市場を奪われてしまった。国力の衰退を招いている責任を感じて欲しいものである。

### 【反論 4】 脱原発でエネルギーの安定供給はできない

大事故は会社の存続を危うくする、脱原発が関電の生きる道ではないかとの意見は、関電の経営を愚弄するものである。

東電は事故の後始末で息も絶え絶えである。旧民主党の事故時の仕切りの悪さがこのような福島での混乱を招いている。原発の運転停止で15兆円の国益を失ってしまった。後どれだけ国益を失うか途方にくれる。

関電は新規制基準適合性審査にあたり、規制委員会に誠実に対応、数十万ページの補正書を提出した。原子力の信頼性を高め、顧客に安定性の高い電力を適正な価格で提供する努力を続けていることを評価すべきである。